

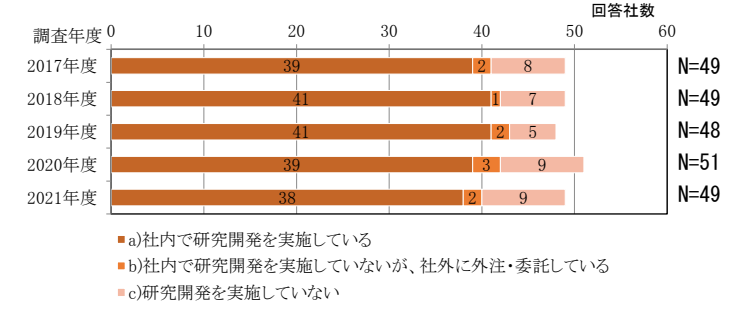
2021年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会
 2022年3月

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にも日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果を広く一般の方々に公表し、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げる」ことを目的として、2012年度より実施している。この概要報告は、2021年度アンケート調査結果をまとめたものである。

調査対象は調査項目AからDまでは2021年3月31日時点の状況とし、調査項目Eについては、2021年9月1日時点の状況とした。
 また、B～Eは研究開発を行っている会社を対象に考察を行っている。

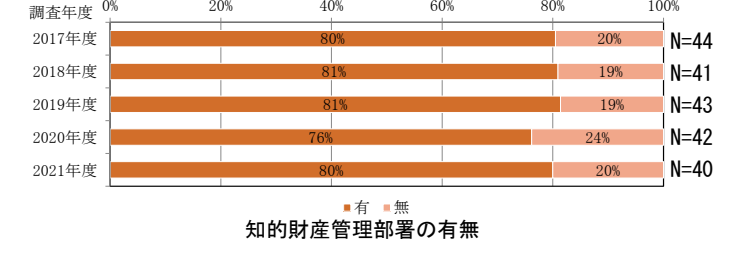
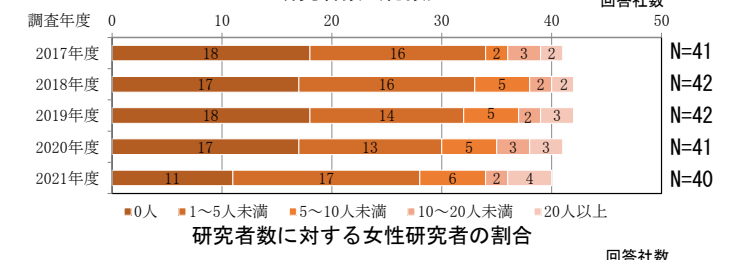
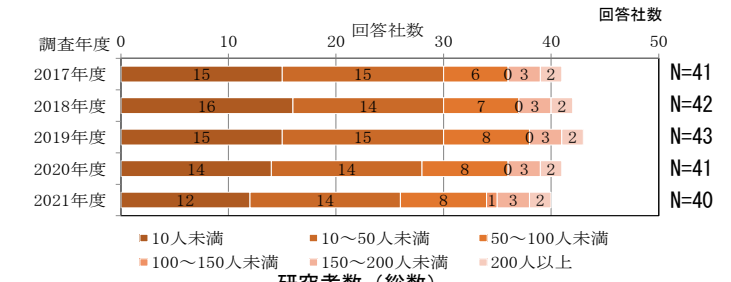
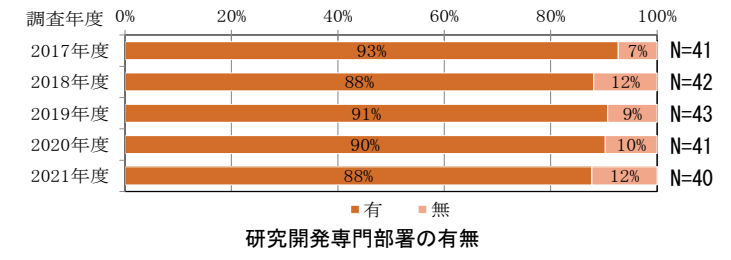
- 【調査項目】◎は本概要報告に記載
- A-1) 従業員数 A-2) 売上高 ◎A-3) 研究開発実施の有無
 - ◎B-1) 研究開発専門部署の有無 ◎B-2) 研究者数（総数）
 - B-2) 研究者数（分野別） ◎B-2) 研究者数（女性）
 - B-2) 研究者数（外国人） B-3) 実験施設の有無
 - ◎B-4) 知的財産管理部署の有無
 - B-5) 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
 - ◎C-1) 研究開発費の全社実績(社外公表値)
 - ◎C-2) 研究開発費の売上高比 C-3) 研究開発費の前年度比
 - C-4) 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率
 - C-5) 短期テーマ(2年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率
 - C-6) 建築テーマ／土木テーマ／共同テーマの研究開発費の比率
 - D-1) 研究開発テーマの総数 D-2) 研究開発テーマ数の分野別比率
 - D-3) 研究開発費の分野別比率
 - ◎D-4) 特に注力している分野
 - D-5) 過去1年間における分野別リリース件数
 - D-6) 過去1年間の主な研究開発実績
 - D-7) 大学・企業等との連携の有無（共同研究、委託研究など）
 - D-8) 大学・企業等との連携の形態
 - E-1) 技術研究所の所在地での行動制限の有無
 - E-2) 技術研究所における勤務体制（9月1日時点）
 - E-3) 技術研究所における在宅勤務（9月1日時点）
 - E-4) 技術研究所における「在宅勤務」以外の対策（9月1日時点）
 - E-5) 在宅勤務時における会社からのサポート
 - E-6) 在宅勤務時における研究員のWeb会議の利用頻度
 - E-7) 在宅勤務時に研究員が利用したWeb会議の内容
 - E-8) 在宅勤務下での勤務時間の管理
 - E-9) 在宅勤務下での勤務成果の管理
 - ◎E-10) 在宅勤務を行うメリット
 - ◎E-11) 在宅勤務を行うデメリット
 - E-12) 過去1年における技術研究所内での実験作業の予定
 - E-13) 過去1年における予定される実験作業の新型コロナウイルス感染拡大の影響
 - E-14) 過去1年における研究開発関連業務の新型コロナウイルス感染拡大の影響
 - E-15) 過去1年における研究開発業務の進捗状況
 - E-16) 在宅勤務下におけるコミュニケーション
 - E-17) 在宅勤務下におけるコミュニケーション活性化のオンラインツール
 - E-18) 標準のWeb会議システム
 - E-19) Web会議におけるトラブル等

A. 企業基本情報
 各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた49社のうち、82% (40社) が研究開発を行っているという結果を得た。

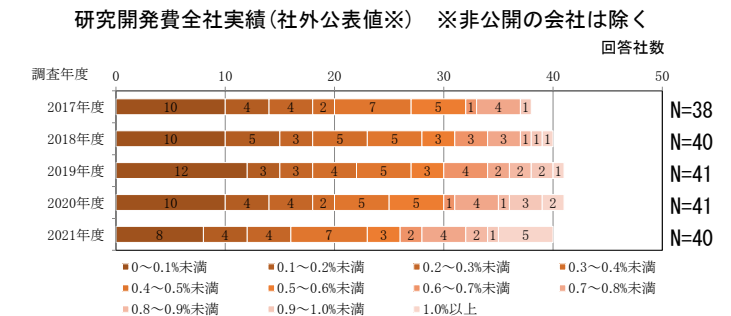
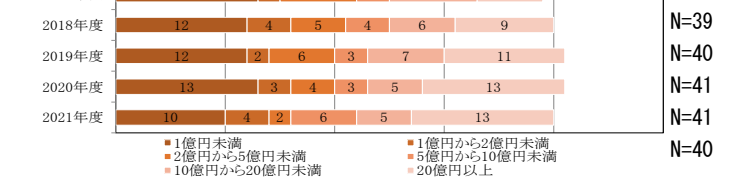


研究開発実施の有無

B. 研究開発体制
 研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が35社、実験施設を有する企業が30社であった。研究者数は10人未満が30% (12社)、10～50人未満が同じく35% (14社) と多く、女性研究者数の研究者数に対する割合は大きな変化はなかった。「知的財産管理部署」を有する企業が29社であった。

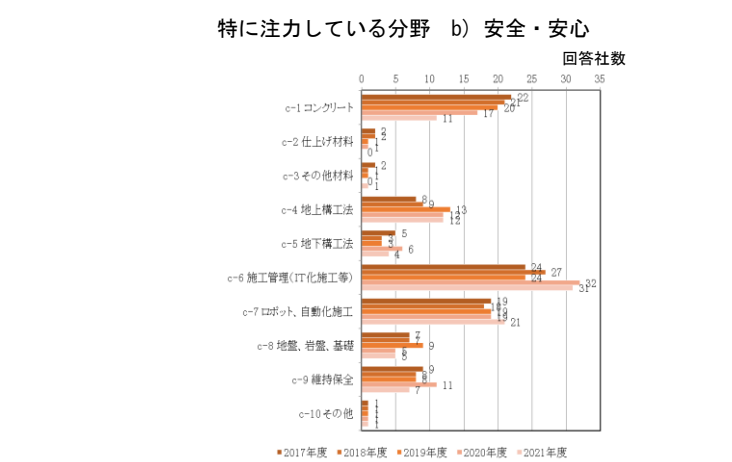
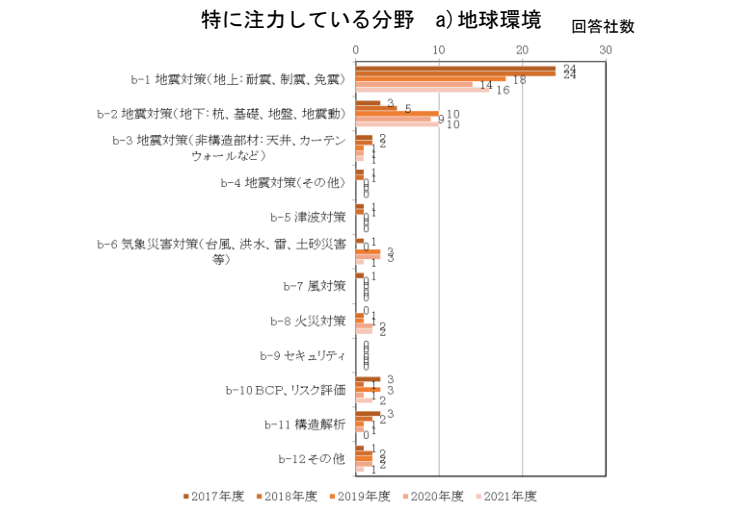
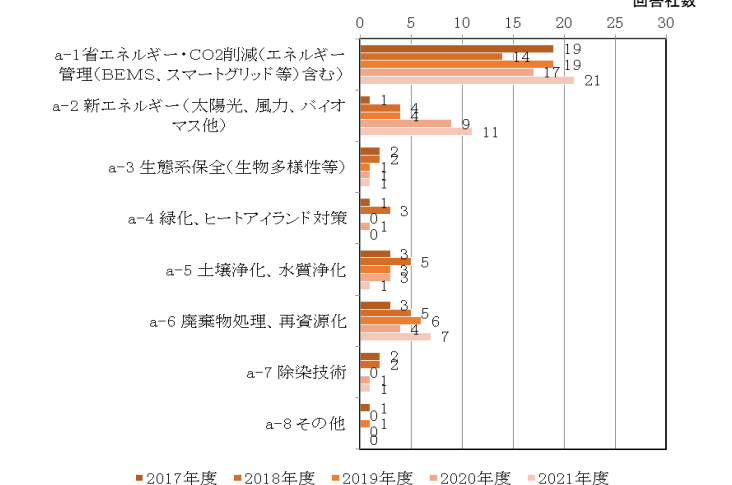
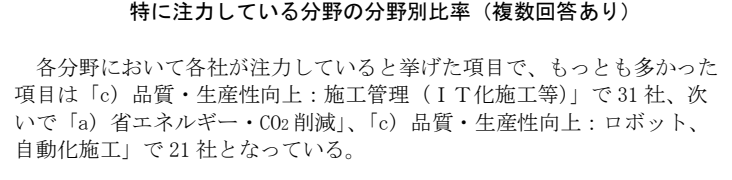


C. 研究開発費
 研究開発費については、75%の会社が1億円以上、45%が10億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は0.81%となっている。研究開発費の売上高比は0～0.5%が26社 (65%) であり、前年度比が同額または増加した会社が62%となっている。

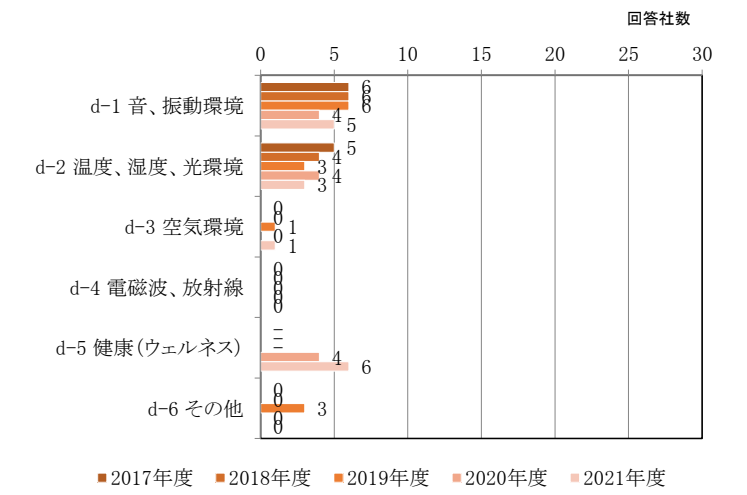


研究開発費の売上高比

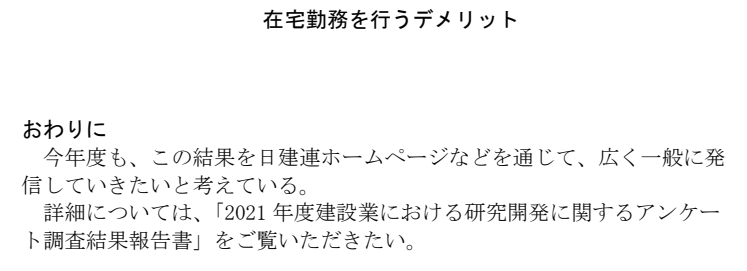
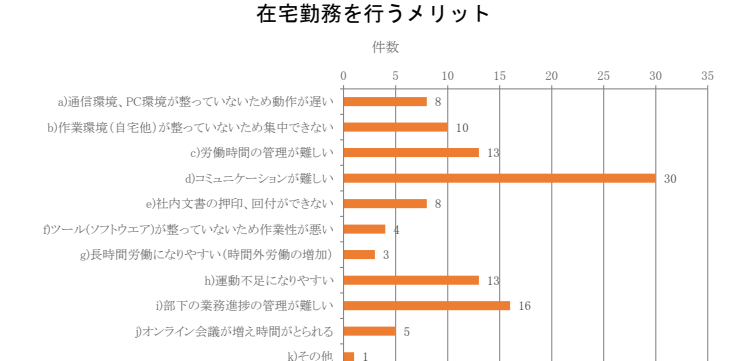
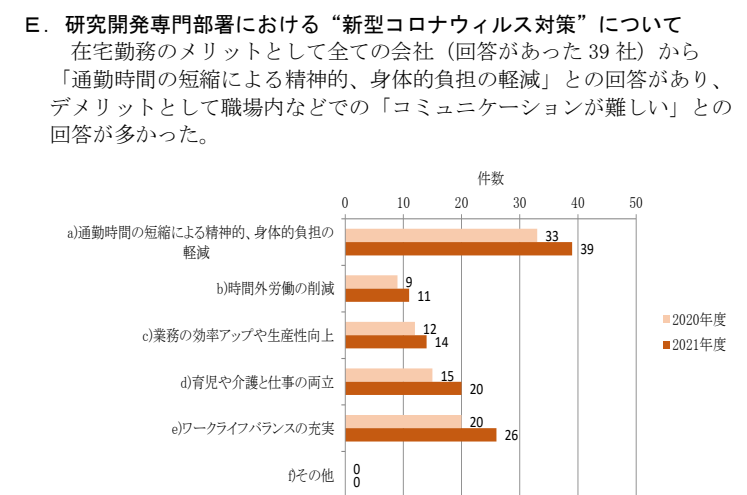
D. 研究開発テーマ
 特に注力している分野の分野別比率は、品質・生産性向上が50%で最も多く、地球環境が23%、安全・安心が18%であった。



特に注力している分野 c) 品質・生産性向上



E. 研究開発専門部署における“新型コロナウイルス対策”について
 在宅勤務のメリットとして全ての会社 (回答があった39社) から「通勤時間の短縮による精神的、身体的負担の軽減」との回答があり、デメリットとして職場内などでの「コミュニケーションが難しい」との回答が多かった。



おわりに
 今年度も、この結果を日建連ホームページなどを通じて、広く一般に発信していきたいと考えている。

詳細については、「2021年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。
 本件のお問い合わせ先
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 8階
 TEL : 03-3551-1118 FAX : 03-3555-2463
 ©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2022
 本誌掲載内容の無断転載を禁じます